



## 安藤 圭一

ANDO Keiichi

三井住友銀行

副頭取

# 震災復興 関西に求められる使命感

関経連の震災復興対策特別委員会の委員長として、まずは現地を見なければとの思いで、5月に仙台を視察しました。やはり「百聞は一見にしかず」、現地を見ると見ないとではまったく違いました。そして、復旧・復興に向けて次の3点が重要だと痛感しました。

今回の震災では、地震・津波・原発事故と、地域により受けている被害の種類も大きさも違い、すべてひとくくりにして復旧・復興の絵はかけません。被災地に腰を下して現場・住民の声を吸い上げ、環境・風土にあった再生プランを作ることが必要です。それには大きな復興ビジョンを政府が示し、各自治体を中心に地元主導で具体的な方策を検討すべきです。これが一点め。二点めは、家族や地域のつながりなど、コミュニティーの再生を考慮した再生プランとすること。三点めは、自然との共生という視点をプランに入れること。田園や海岸の美しい風景はわれわれ日本人の心のよりどころでもあるからです。求められるのは、自然災害を完全に防ぐことは不可能だという前提に立ち、防災拠点の再整備や日ごろの避難訓練の見直しなど、被害を最小限に押さえるまちづくりを行ふことだと思います。

私が委員長の任をお引き受けしたのは、日本に対する危機感からでもあります。ご承知のとおり、日本の強みであった「安全・安心」というブランドが、今、揺らいでいます。これは被災地だけではなく、日本全体の問題です。日本の強みをいま一度取り戻し、復興を成し遂げていくために西日本とりわけ関西の役割は大きく重い。この役割が十分に果たせなければ、日本の再生はないといって過言ではないと思います。

まず対応すべきは風評被害です。日本、特に西日本は安全だと世界にアピールし、観光客の呼び戻しをはからねばなりません。東日本の電力不足により打撃を受けている日本経

済を支えることも急務で、それには十分な電力の供給が欠かせません。議論はありますが、安全が確保されること前提に原子力発電所の運転を再開させるべきではないでしょうか。風評被害と電力需給に関しては、6月に関西経済界として緊急提言を発表しており、森会長らと共に海江田経済産業大臣や枝野官房長官などに直接要請してきたところです。

これらに加えて、復興の先導役として強い産業を興すためにも、「環境先進地域・関西」が得意とする自然エネルギーの活用も含めた発電・蓄電・省電で世界のトップランナーにならなければなりません。このすべての前提となるのが、これまでの防災対策等を謙虚に見直し「安全・安心な国土」を作り直すことです。委員会ではこれまでに第1次、第2次と提言を発表してきましたが、今後も首都機能の分担などを含め、必要な事項については時機をとらえて提言していく所存です。

さらに、会員の皆さんのがんの思いを行動に移せる環境を整えるのも関経連の役割と考え、直接的な被災地支援活動にも取り組んでいます。その一つがボランティアバス「関経連号」です。被災地までの足と宿泊場所、活動先をパッケージにして、会員企業の方にボランティア活動に参加していただけるよう準備を進めています。今月、第1号のバスを出す予定です。

今後の復興に必要なのは、「どのような国づくり・地方づくりをするのか」という大きなビジョンを共有し、その実現に向かって工程表をしっかりと組んで具体的な方策を示すことです。長い道のりになりますが、それぞれの立場でできることをまず一步踏み出さなければ、何も変わりません。関西が日本の復興再生の先頭に立つという使命感を持ち、一歩一歩進んでいかなければとの思いを、今あらためて強くしています。

(談)

